

社会主義のもとでの商品・貨幣関係

宮 鍋 幟

周知のようにマルクスとエンゲルスは、社会主義のもとでは生産手段が社会に掌握されることによって商品生産が除去され、生産は社会の意識的・計画的規制のもとにおかれる、という展望をあたえた。レーニンは、10月革命後に、資本主義から社会主義への過渡期における非社会主義セクター(とくに小商品生産)の広汎な存在とかんれんして、そこでの商品・貨幣関係の利用の必要性を強調したが、レーニンのばあいもやはり、革命前のかれの著作にみられた考え方、すなわちこの過渡期終了後の「社会主義についていえば、それは商品経済の廃止にあり」、「[商品]交換がのこる以上は、社会主義について語ることは滑稽である¹⁾」という考え方はその後も変らなかったといえてよい。

しかし現実の社会主義経済においては、だれの眼にも明らかなように、商品、貨幣、価格といった商品経済的カテゴリーが存在しつづけた。したがって、マルクス主義古典の命題と異なるこの事態を理論的にどう説明するかという問題、すなわち、社会主義のもとでの商品・貨幣関係または商品生産の存在原因の解明という問題は、当初からソ連の経済学者の間の論争問題となり、周知のとおり現在にいたるまで、これをめぐって多種多様な見解が提示されてきた。

いわゆる「スターリン論文」(1952年)以後の時期においても、社会主義と商品生産の関係にかんするソ連における支配的な見解は数次の変遷をとげ、上記スターリン論文のなかで主張された「所有説」(国家的所有とコルホーズ的所有という所有の2形態の存在を社会主義のもとでの商品生産の原因とみなす見解)から、Я. クロンロードらに代表される「労働説」(社会主義のもとでの労働の直接に社会的な性格の未成熟性を商品生産の原因と

する見解)をへて、最近では、社会主義のもとでの商品生産の直接的原因を国有企業の相対的な経済的分離性に求めるいわゆる「分離性説」が有力になりつつある。しかも、社会主義と商品生産との関係の問題にかんする最近のソ連における論議は、国民経済計画化・管理への商品・貨幣形態のいっそうの利用を企図した経済改革の実施とかんれんして、かなり活発に展開されており、上記の分離性説を中間に、一方で、社会主義と商品生産との正反対性、完全な非両立性の立場から出発して、社会主義のもとでの生産物は「直接に社会的な生産物」、つまり非商品であってたんに「商品の外見」をもつにすぎないという意味での「新しい社会的内容をもった[外的形態としての]商品・貨幣関係」を主張する H. ヘッシンらの見解²⁾、他方では、価値法則と計画的発展法則を社会主義のもとでの「双生児」とみなし、社会主義生産をこれらの2つの法則によって規制される「社会主義的商品生産」ないし「新しいタイプの商品生産」と規定する Л. レオンチェフらの見解³⁾も存在する。以上の諸説はいずれもマルクス主義経済原論からの主題への接近である点で同一線上にあるが、さらに、これらとは次元を異にするもうひとつの接近の仕方も最近かなり普及されつつある。すなわち、ソ連の数理経済学派の人びとによって提起されている、社会主義経済運営における「自動制御システムとしての商品・貨幣メカニズムの必然性」というシステム論的接近にもとづく主張がそれである。本稿では最近のこれらの諸説のうちとくに有力視されつつある分離性説を整理し、その若干の問題点を指摘したいと思う。

1

社会主義のもとでの商品生産の原因にかんするソ連経済学界における最近の論議の特徴のひとつ

1) レーニン「19世紀末のロシアにおける農業問題」, 邦訳, 全集, 第15巻, p. 121.

2) [11] p. 184. 3) [8] p. 9, 23.

は、うえにのべたように社会主義国有企業の経済的分離性を商品生産の存在の原因とみなす見解がひろまってきたことであるが、その考察に入るにさきだって、ここで「企業分離性」という用語の由来とこの分離性の概念の意味内容の2点についてあらかじめのべておくのがよいであろう。

まず、「分離された生産者」(обособленный производитель) または「生産者の分離性」という用語についていうと、それはマルクスよりはむしろレーニンに由来しており、レーニンの初期の著作においては、商品生産とは「社会的分業」に立脚し、「市場によって相互に結合される分離された生産者の生産」であること、およびこの意味における「商品生産者の物質的分離性」についてしばしば明言されていた⁴⁾。しかし、レーニンによる商品生産のこの定義は、「自立的な、そして相互に独立な私的諸労働の生産物のみが相互に商品として対応しあう」というマルクスの周知の規定⁵⁾とももちろん同じ内容のものであり、したがって従来は、レーニンのいう「分離された生産者」の概念は、私的所有が存在する場合(ないしは私的所有にかぎらずなんらかの意味で複数の所有主体が併存する場合)にしか妥当しないと考えられてきた。しかし近年、レーニンのこの概念を新たに社会主義のもとでの生産単位(企業)の特徴づけに適用することによって、所有の分割がなくても生産単位分離性がありうることを、そして社会主義のもとでの商品生産は、そこに存在する社会的

分業(商品生産の一般的条件)と企業のこの分離性(商品生産の直接的原因)により必然化されることが主張されるにいたったわけである。ただし、生産者が私的所有者として分離される古典的商品生産においては、生産者の「分離性が絶対的で、共同性が相対的である」のに対して、社会主義では社会的所有に立脚するため、生産者の「共同性が絶対的で、分離性は相対的であり」、この意味で社会主義のもとでの企業の分離性は全人民的所有の枠内での「相対的な経済的分離性」(относительная экономическая обособленность) または「一定の経済的分離性」と規定されている⁶⁾。

以上にのべたことからもうかがえるように、生産者の分離性の概念は「社会的分業」ならびに「商品生産」の概念と密接な関係にあるが、つぎにこの点を、B. ラダーエフによる生産者の分離性の古典的概念の整理に即して確認しておこう。

ラダーエフはマルクスの『資本論』やレーニンの初期の著作に依拠しつつ、生産者の分離性の概念内容をつぎの3つの特徴点によって示している⁷⁾。その第1の特徴は、「なんらかの全一体としての経済有機体からの部分の分離」という点にある。このことは、分離の発生が全体(経済有機体)と部分(生産者)との間の特殊な相互関係を生みだし、この相互関係の内部でのみ部分の経済的分離が実現されること、つまり生産者の分離が「生産者の生産手段の経済的回転の相対的自立性、相対的分離性」という側面と、生産者がそこから分離された当の「全体への生産者の依存性、従属性」という側面との2つをもつことを意味する。分離された生産者の第2の特徴は、この生産単位が「矛盾した状態」におかれることにある。すなわち、これらの単位は、一方では全体からも他の諸単位からも分離された生産者として、自己の生産手段の自立的回転によって再生産をおこない、自己の生産的ならびに個人的消費を充足させなければならないが、他方では社会的分業の環節として、自己の生産物によって他の諸単位の生産的および個人的必要をみたさなければならない、とい

4) レーニン「いわゆる市場問題について」、邦訳、全集、第1巻、p. 91~92.; 「ナロードニキ主義の経済的内容」、同上、p. 438.; 「『人民の友』とはなにか」、同上、p. 148. なお、マルクスにもつぎのような用例がある。「交換価値であらわされる労働は、分離された(vereinzelt)個々人の労働として前提されている。それが社会的となるのは、それがその正反対の形態、抽象的一般性の形態をとることによってである」(『経済学批判』、邦訳、国民文庫、p. 33.)。ヘッシンによれば、レーニンも「分離された生産者」を表現するばあい、「孤立的な」、「独立の」、「自立的な」などのことばを用いてはいるが、商品生産を簡潔に定義するばあいレーニンはかならず「分離された生産者」という用語を使用している、という([11] p. 26.)。

5) 『資本論』、邦訳、青木文庫、第1分冊、p. 124~125.

6) [17] p. 96~97.; [3] p. 97.

7) [10] p. 246~252.

う矛盾がそれである。このことは、分離された生産者の労働が、社会的分業のもとで他人にとっての有用物をつくりだす特殊・具体的な労働でなければならないと同時に、それは当の生産者の多様な欲求をみたす労働、当の生産者自身に多種類の生産物をもたらす労働でなければならないという分離された生産者の「労働の二重化」を意味し、この矛盾は「分離された生産単位そのものの内部では解決されえず」、結局のところ「分離された生産者の生産物の商品への転化によって解決される」ことになる。したがって、生産者の分離性の「商品・貨幣関係との不可分性」ということがその第3の特徴になる。つまり、分離された生産単位の矛盾した状態そのものはその内的矛盾の恒常的な解決を必要とするが、「その解決の形態となりうるのは商品的関連のみであり」、歴史は「経済的分離の発生・発展そのものが同時に商品関係の発生・発展である」ことを示しているのである。

ラダーエフは、生産者の分離性の古典的概念を以上の3つの特徴によってとらえたあと、結論的に、社会的分業、生産単位の分離性および商品・貨幣関係のおおのこのプロセスの「同時性、相互規定性および相互作用性」を看過してはならないが、これらのプロセスの歴史的・論理的相互関係を「生産的・技術的専門化としての社会的分業の発展→社会的分業の経済的側面としての生産者の分離の深化→経済的に分離された生産者の必然的運動形態としての商品交換と商品生産の発展」という依存関係であらわすことができるのとべている⁸⁾。したがって、社会的所有に立脚する社会主義のもとで、もちろん私的所有にもとづく生産単位の経済的分離性そのままではないが、その生産単位に以上のような分離性の特徴がなんらかの意味で存在するとするならば、そのことによって、そこでの商品生産ないし商品・貨幣関係の存在の必然性を示すのは比較的容易であるといえるかもしれない。ところで、ヘッシンはレーニンの著作を詳細に検討することによって、レーニンにおける「分離された生産者」の基本標識は、他人から独立して経営をいとなむ生産者が自己の危険と負担において生産物を生産し、それを未知の

市場で実現すること、そして生産物が当の生産者の私的所有になることにありとし、ここから社会主義のもとでは民主集中制の原則のあらわれとしての「企業の自立性」はありえても、「企業の分離性」は存在しえないと結論し、これを社会主義と商品生産との関係の問題にかんする「非商品論者」としてのかれの立論の根拠にした⁹⁾。では、分離性説の主張者たちはどのような意味で社会主義企業の経済的分離性の存在、したがってまた社会主義のもとでの商品・貨幣関係の存在を立証しようとしているのであろうか。以下、この点を具体的にみることにする。

2

ところで、ソ連における最近の論議のなかでは、社会主義のもとでの商品生産の存在原因としての国有企業の分離性を根拠づける仕方に2つの立場がみられる。その第1は、所有と占有の概念を区別することによって、つまり国家的所有の枠内でこの所有から分離された占有が国有企業に委託されていることに着目し、この事実から国有企業の分離性を立証しようとする立場であり、その第2は、国有企業の分離性を企業の利害の分離によって根拠づけようとする立場である。

このうち第1の立場に立つ分離性説を、不十分な形でではあるにせよ、最初に提起したのはおそらくП. ザオストロフツェフであり、かれは50年代末にすでに、国有企業は「分離性の制限された形態」であるが、これは国家的所有である生産手段の「分離された占有」を意味し、したがって「国有セクター内部における占有関係の存在こそが……国有企業間における商品・貨幣関係の必然性を規定する」とのべていた¹⁰⁾。そのごB. ロバートキンも、国有企業の分離性を「社会全体のために行使される、全人民的生産手段の制限された占有の特殊な社会的形態」と規定し、この意味での国有企業の分離性が商品関係の原因であると主張しているが¹¹⁾、この立場の最近の例としてはH. コレソフをあげることができよう¹²⁾。

コレソフのばあいは、社会主義企業において国

8) [10] p. 253. 9) [11] p. 29, 185~188.

10) [4] p. 97.; [6] p. 255. 11) [9] p. 19~20.

家から分与された生産手段の回転の分離(自立性)がみられるが、この自立性を「生産的・技術的機能」としてのみでなく、分与された生産手段やその他の財貨にたいして当該企業従業員集団が一定の意味で「自己のもの」として関係するがゆえに、企業の「経済的分離性」としても理解しなければならないこと、この分離性の原因は、社会主義のもとでの全人民的所有の枠内でのこの所有から分離された国有企業の占有関係にあること、この占有においては、それ自体では所有関係を形成しえない「若干の取得機能」や「制限された処分」のみが分離されており、したがって企業の占有は全人民的所有に対して「従属的役割」を果たすにすぎないこと、などがその主張の要点である。そのさいかれは、占有とは「物に対する主体の事実上の支配」であり、それは「企業間における一定の経済的境界」であって、「ある企業が他の企業の物的資源を代価なしで利用することを不可能ならしめる」とのべることによって、かれのいう占有とは、法律のカテゴリーではなく、国有企業の占有権を成立せしめるような、国家と企業の間ならびに企業相互間における経済関係を指していることを主張する。しかし、以上のような指摘をおこなうだけにとどまり、それが経済関係であることを示すにはいたっていない。それはけっして偶然ではなく、ロバートキンに対するΓ. ジャヴァドフの批判¹³⁾やコレソフに対するB. シュクレドフの批判¹⁴⁾が明らかにしているように、占有というカテゴリーが結局、法律的关系を示す概念にはかならないからであり、この点でかれらの立論の不徹底さが指摘されなければならない。

分離性説のうち以上のような第1の立場にくらべると、その第2の立場は論理構成の点ではるかに整然としており、このことは、この立場に属する論者にはほぼ共通なつぎの2つの特徴点に示されている。この立場の論者が、第1に、社会主義生産を直接に社会的な生産でもあり商品生産でもあるという二重性において理解しながらも、いわゆる抽象的なもの(本質)から具体的なもの(現象)への

上向法の論理を適用することによって、この二重性が直接に社会的な生産と商品生産との同位並列ではなくて、前者が主導的で後者が従属的であるという立体的構造をもつと主張する点、そして第2に、このように位置づけられた商品生産ないし商品・貨幣関係を企業の分離性(商品生産の直接的原因)によって、この分離性を企業の利害の分離によって、さらにこの利害の分離を社会主義のもとでの労働の特殊な性格(商品生産の根本的原因)によって説明しようとする点がそれである。まず、第1の特徴点からみていこう。

B. チェルコヴェツによると、社会主義生産関係の体系は、1)社会主義革命によって形成された新しい生産関係グループと、2)社会主義革命によって変容されて新しい、社会主義的内容を盛られているとはいえ、その出生を古い経済形態にもつ生産関係グループとの2つから構成されている。第1グループの関係は社会主義段階と共産主義段階の双方に共通な「共産主義生産様式の基礎」を表現するもので、これが「全人民的所有の本質、社会主義の本質」である。具体的には、社会主義生産のもっとも一般的な運動形態である基本的経済法則、計画性、生産の増大および改善の不断性、労働生産性の不断かつ急速な向上のごとき諸カテゴリーならびに労働に応じた分配である。これにたいして、第2グループの関係は全人民的所有の外的運動形態であって、共産主義段階では除去されるものであり、具体的には「商品・貨幣関係と総称される生産諸関係」を指す。社会主義生産関係体系はこの2つの関係グループの「構造連関」であるから、両グループのあいだに相互作用が存在することはもちろんであるが、しかし、第1グループの関係は「その本性において商品的ではなく、商品・貨幣形態なしに完全に理解されうる」ばかりでなく、むしろ「商品・貨幣形態を捨象することによって純粋な形で分析されなければならない」。というのは、商品・貨幣形態は第1グループの関係の真の内容を隠蔽し、社会主義の本質をゆがめる働きをするからであり、また、このような捨象なしには、そのつぎの上向段階で導入される商品・貨幣関係のその社会主義的特殊性、社

12) [5] p. 9~14. 13) [3] p. 97.

14) [13] p. 51.

会主義経済体制におけるその従属的地位を理解することができなくなるからである、という¹⁵⁾。同様にジャヴァドフも、社会主義のもとでの非商品的な、直接に社会的な生産関係と商品的生産関係とを区別し、前者にたいする後者の従属性を明らかにするため、はじめに「商品関係から純化された直接に社会的な生産」から出発し、つぎの論理的上向段階、すなわちより具体的な生産のレベルで「商品・貨幣関係が導入され」、直接に社会的な関係と商品関係、直接に社会的な生産と商品生産とが統一される、とのべている¹⁶⁾。

このような論理形式としての上向法を適用することによってチェルコヴェツらの強調したかった点は、要するに、社会主義の本質を示すものは直接に社会的な関係、直接に社会的な生産であり、商品・貨幣関係、商品生産は社会主義に内在するものではないこと、同じ立場にたつ H. ツァゴロフのいい方に従えば、商品・貨幣関係は「社会主義生産関係の全般的形態でも端緒的形態でもなく、社会主義の根本的關係を表現するものでもない」が、他方、社会主義のもとでの商品関係は「[商品的]内容を失ったたんなる外的形態ではない¹⁷⁾」ことを示すことにあったといえよう。そしてこのように、社会主義生産と商品生産とは本質においては正反対で非両立の関係にあるが、現象においては両立可能であり、しかも現象における商品・貨幣関係はたんなる形式(外的形態)ではなく、商品的内容をもったものであると主張する点に、チェルコヴェツらの考え方をヘッシンらの見解とレオンチェフらの見解との間の「中間説」(промежуточная концепция)と呼ぶ¹⁸⁾理由が、なによりも明瞭に示されているように思われる。

つぎに、社会主義生産関係体系のなかでこのように位置づけられた商品・貨幣関係の存在をこの立場の論者がどのように根拠づけているかという点に移ろう。それはすでにのべたように端的にいて、商品・貨幣関係を企業の分離性によって、この分離性を企業の利害の分離によって、そしてさらにこの利害の分離を労働の性格によって説明

しようとすることにある。このような論証の仕方はこの立場にたつ人びと、チェルコヴェツ、シュクレドフ、ザラソフ、ジャヴァドフ、シェヘットらにはほぼ共通しているが、ここではそのプロト・タイプとも考えられるチェルコヴェツの見解¹⁹⁾によってそれをみることにしたい。

チェルコヴェツは、社会主義のもとでの商品・貨幣関係の存在原因は、なによりもまず、社会主義段階における直接に社会的な労働の未成熟性をあらわすところの国有セクター内部における企業の経済的分離性の要素の存在に求められるべきであるとし、この点をつぎのように説明する。すなわち、社会主義のもとでの社会的分業は、その「労働の実質的社会化の不十分さ」とかんれんして「古い分業の名残り」を著しい程度でのこしている。精神労働と肉体労働、工業労働と農業労働、熟練労働と不熟練労働、軽労働と重労働、等々の間の差異に示される「労働における本質的な社会経済的不平等」(いわゆる労働の異質性)が存在するかぎり、勤労者が自己の労働の結果に対して「個人的物質的関心」を抱くことは避けられず、その結果、勤労者の労働にたいして「物質的刺激」を与えることが必要になる。そこで社会主義社会は、この物質的刺激の作用条件をつくりだすためつぎのような2つの形態の「勤労者の経済的分離」を前提せざるをえず、すなわち、個人的物質的関心の原則の具体化たる労働に応じた分配にかんれんして発生する個々の勤労者の「消費者としての経済的分離」と、勤労者和社会との間に中間項としてふくまれ、共同労働の結果にたいする勤労者の個人的・集団的物質的関心を保障する「企業の分離」とがおこなわれる、と主張する。

みられるとおり、国有企業の経済的分離性の原因は、結局は勤労者の消費者としての分離の場合と同じく、労働の異質性の存在とそこから由来する物質的刺激の必要性である。ただし、企業の分離のばあいには、これらの原因の作用が勤労者の消

17) [12] p. 10. 18) [7] p. 48.

19) [15] p. 114~124.; [16] p. 44~46. なおシュクレドフについては [18] p. 69~79, ザラソフについては [2] p. 75~79, ジャヴァドフについては [3] p. 95~101, シェヘットについては [17] p. 92~97 を参照。

15) [14] p. 182~185. 16) [3] p. 120~123.

費者としての分離の場合と異なり、個々の勤労者のレベルではなく、企業のレベルで考察されているのである。考察のレベルのこのような論理的上向の理由は、チェルコヴェツによると、社会主義のもとでの社会的生産の端緒的単位は企業であって、個人的労働は現実には企業を構成する従業員集団の総労働の1構成部分として機能すること、労働の異質性の問題は職能的分業としてばかりでなく企業相互間の関係の問題としてもあらわれること、企業によりその客観的生産条件や主体的条件が異なるため企業活動の結果に差異が生ずること、などの諸特徴を内容とする社会主義企業の「技術的・生産的自立性」の存在、ならびにこの自立性を媒介として発生する企業活動の結果にたいする従業員の個人的物質的関心と集団的物質的関心の結合の必要性である、とされる。

こうしてチェルコヴェツは、社会主義社会が企業のこの自立性および個人的物質的関心と集団的物質的関心との結合の必要性を重視することによって、これらの客観的要請の実現を保障するような経済的形態を計画的につくりだす必要に迫られ、したがって「社会主義社会は企業を経済的に分離させ、企業に経營業務上の一定の自立性を与える」のであり、そしてこの経營業務上の自立性を具体的に保障するものこそが、企業への法人としての権限付与ならびに企業経営形態としてのホズラスチョート制度にはかならないと主張し、さらに、企業のこの経済的分離性と商品・貨幣関係との関連についてつぎのようにのべている。すなわち、このような企業の分離性は不可避免的に「国有企業の従業員の労働の社会的性格とかれらの労働の集団的・グループ的形態との間の特殊な矛盾」を生みだし、この矛盾は「商品経済の古い矛盾、つまり社会的労働と私的労働との間の矛盾の若干の特徴を再生産し」、商品交換によってのみ解決される、というのがそれである。

以上のようにみてくると、社会主義のもとでの商品生産存在の原因論としては、分離性説の第2の立場の主張は結局、かつての労働説の系統に属するものであることがわかる。ただし、労働説においては、労働が「報酬をえるための手段」であ

っていまだ「第1の生活欲求」になっていないことや「労働の社会経済的異質性」が存在することに示されている社会主義のもとでの労働の特殊な性格に商品生産の存在の直接的原因をみいだそうとしたのに対して、チェルコヴェツらの分離性説ではこの「労働の性格」と「商品生産」との間に「企業の分離性」を介在させることによって、労働の性格を社会主義のもとでの商品生産の「直接的原因」ではなく「根本的原因」ないし「遠因」（直接的原因ないし近因は企業の分離性）とみる点にこの両説の間の差異が存在するのである。

3

以上のような分離性説の第2の立場の主張については、同じ立場に属する論者の間でいくつかの論点について理解のちがいが存在する。その第1は、社会主義の本質、社会主義生産関係の本質を非商品的であるとみなす考え方と、それは非商品的でもあり商品的でもあるとする考え方のちがいであり、その第2は、社会主義のもとでの商品・貨幣関係の存在を水平的関係、つまり企業間の関係の部面にのみ限定しようとする意見と、これをさらに垂直的關係、つまり国家と企業の間との関係の部面においても容認する意見との相違である。

第1の論点については、ツァゴロフやチェルコヴェツがすでにみたように社会主義の本質をその非商品性においてみているのに対して、シュクレドフは、社会主義生産関係は性格の点で直接に社会的な性格と商品性という二重性をもち、したがって「社会主義生産はその本質の点で商品的でもあり非商品的でもある生産」と理解しており²⁰⁾、またB.グリマリユクは、社会主義生産関係体系の本質を共産主義的構成体の両段階である社会主義と共産主義に共通な「もっとも深い性格の本質」と社会主義のみに固有な「特殊な本質」に分け、前者を直接に社会的な関係、後者を労働過程の実質的社会化の被制限性と関連する「商品生産者としての企業従業員集団の経済的分離性」とみなすことによって、社会主義生産体制が非商品の本質と商品の本質をあわせもつと考えている²¹⁾。

第2の論点については、社会主義のもとでの

20) [18] p. 85. 21) [1] p. 82~83.

「経済運営」(хозяйствование)を「端緒的で基本的な社会的規模の経済運営」と「個々の企業の経済運営」の2段階にわけ、前者は「勤労者の連合体としての統合性と共同性を本質とし、商品関係により媒介されない」が、後者には「それが社会主義企業の分離性を表現している限り商品関係が固有である」とするツァゴロフ²²⁾、および「国家を代表者とする社会主義社会はその要素やその構成部分(諸企業、勤労者たち)の間の商品関係を組織するが、しかし全体としての自分とこの全体に属する部分との間においてはそうではない」とみなすチェルコヴェツの見解²³⁾にたいして、ジャヴァドフは、社会主義のばあい「社会的生産全体は商品生産者として現われるわけではない」が、しかし企業は「分離された商品生産者として他の企業と商品・貨幣関係をもつばかりでなく、国民経済全体とも同様な関係をもたなければならないのである」と主張している²⁴⁾。

シェヘットは、社会主義のもとでは商品生産が除去され、直接に社会的な関係が全面的に開花し、社会的生産全体が1つの工場のように運営されると考えていたいわゆるマルクスやレーニンの「1つの工場」論に関連させて、「社会主義生産はこれを何かある全一体、一枚岩的なものとみなすならば、非商品生産である」が、じつは「この巨大な1つの工場」のなかには「ホズラスチョートの諸工場」が内包されていると述べている²⁵⁾が、これに関連させて上述の理解のちがいを考えてみると、両者ともに社会主義がマルクスやレーニンが考えたような「1つの工場」になっていないことを認めながらも、ツァゴロフやチェルコヴェツは社会主義生産をなお「1つの工場」にひきよせてみようとする態度がつよく、これに対してシュクレドフやグリマリユクやジャヴァドフにおいては、社会主義生産を、「1つの工場」(全体)が「ホズラスチョートの諸工場」(部分)を制約する側面と、全体自体も部分の現実的存在によって制約されるという側面との両側面においてみようとする態度がみられるとあってよく、筆者にはシュクレドフ

らの考え方のほうが正しいように思われる。

(一橋大学経済研究所)

参 考 文 献

- [1] Грималюк, В. А., Общественное разделение труда и основное производственное отношение социализма, Москва, 1970.
- [2] Дзарасов, С. С., Экономические методы управления. Москва, 1969.
- [3] Джавадов, Г. А., Структура социалистических производственных отношений. Москва, 1969.
- [4] Заостровцев, П., О дальнейшем развитии товарного производства и обращения в период развернутого строительства коммунизма. «Экономические науки», No. 4, 1959.
- [5] Колесов, Н. Д. (ред.), Предприятие в системе народного хозяйства. Москва, 1972.
- [6] Кронрод, Я. А. (ред.), Закон стоимости и его использование в народном хозяйстве СССР. Москва, 1959.
- [7] Кронрод, Я. А., Закон стоимости и социалистическая экономика. Москва, 1970.
- [8] Леонтьев, Л. А. Хозяйственная реформа и некоторые вопросы экономической теории. Москва, 1966.
- [9] Лопаткин, В. Г., Товарные отношения и закон стоимости при социализме. Москва, 1966.
- [10] Радаев, В. В., Экономические интересы при социализме. Москва, 1971.
- [11] Хессин, Н. В., В. И. Ленин о сущности и основных признаках товарного производства. Москва, 1968.
- [12] Цаголов, Н. А. (ред.), Метод «Капитала» и вопросы политической экономии социализма. Москва, 1968.
- [13] Цаголов, Н. А. (ред.), О системе категории и законов политической экономии. Москва, 1973.
- [14] Черковец, В. Н., О методологических принципах политической экономии как научной системы. Москва, 1965.
- [15] Черковец, В. Н., Плановость социалистического производства, Москва, 1965.
- [16] Черковец, В. Н., Товарные отношения при социализме: обусловленность, сфера и механизм действия. «Вестник Московского Университета», Серия VII—Экономика, No. 4, 1968.
- [17] Шехет, Н. И., Плановая цена в системе экономических категорий социализма. Москва, 1972.
- [18] Шукредов 『社会主義的所有の基本問題』, 岡・西村訳, 御茶の水書房, 1973年.

22) [12] p. 13~16, 31~32. 23) [16] p. 49.

24) [3] p. 117~118. 25) [17] p. 94.